

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第6期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	ユニソルホールディングス株式会社
【英訳名】	UNISOL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946－1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 榊原 英之
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	（06）6946－1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 榊原 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 中間連結会計期間	第6期 中間連結会計期間	第5期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (百万円)	79,779	82,509	159,036
経常利益 (百万円)	1,856	1,729	4,179
親会社株主に帰属する中間（当 期）純利益 (百万円)	996	972	1,906
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,389	1,856	3,122
純資産額 (百万円)	72,881	74,289	73,876
総資産額 (百万円)	118,354	119,519	117,020
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	41.44	40.46	79.84
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	60.9	62.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,563	1,228	5,503
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△712	△1,106	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,839	△2,499	△2,652
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	29,140	25,578	27,792

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については記載しておりません。

3. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したMT FOOD SYSTEMS CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社ジーネットは、連結子会社である株式会社マルカを存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社マルカは2026年1月1日付で商号をユニソル株式会社に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景況感に一進一退の動きがみられるものの、工作機械受注額や鉱工業生産指数などの指標は持ち直しており、企業の設備投資意欲は引き続き底堅く推移いたしました。一方、住宅・建設市場におきましては、新設住宅着工戸数に回復の動きがみられたものの、建築着工床面積（鉄骨系建築物）は前年を下回る状態が続いております。

海外経済におきましては、米国ではインフレや金利の高止まりが設備投資の抑制要因となっております。東南アジアでは、金利上昇や家計債務問題などを背景に自動車市場を中心に需要の低迷がみられたほか、中国においては、不動産不況の長期化や急速なEVシフトにより厳しい事業環境が継続しております。

先行きは、国内における自動化・省力化の設備投資需要は底堅く推移する見込みですが、中東情勢などの地政学リスクに伴う、資源高・インフレ再燃による景気下押しが懸念され、全体としては慎重な状況が続くものとみられます。

このような環境のもと、当社グループは企業価値向上の加速に向け、中期経営計画「UNISOL」最終年度の目標達成に注力すると共に、新たな中期経営計画「UNISOL II」（2027年～2029年）を策定し2026年7月9日に開示いたしました。本計画では、構造改革による収益基盤の強化と高付加価値化への転換を進め、最終年度に営業利益6,000百万円、ROE6.0%以上の達成を目指してまいります。

a. 財政状態

（総資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は83,010百万円、固定資産は36,509百万円となり、その結果、資産合計は119,519百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,498百万円増加しました。商品及び製品が2,294百万円、流動資産のその他が1,578百万円、のれんが1,350百万円増加し、現金及び預金が2,780百万円減少したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は42,425百万円、固定負債は2,804百万円となり、その結果、負債合計は45,229百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,084百万円増加しました。支払手形及び買掛金が1,483百万円、契約負債が818百万円、短期借入金が253百万円、未払法人税等が379百万円増加し、電子記録債務が919百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の株主資本は68,520百万円、その他の包括利益累計額は4,284百万円となり、その結果、純資産合計は74,289百万円となり、前連結会計年度末と比べ413百万円増加しました。為替換算調整勘定が668百万円、その他有価証券評価差額金が202百万円、非支配株主持分が294百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益、剰余金の配当により752百万円減少したこと等によります。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は82,509百万円(前年同期比3.4%増)となりました。損益面では、販売費及び一般管理費が同5.1%増加したことで営業利益は1,294百万円(同14.1%減)、経常利益は1,729百万円(同6.9%減)となりました。特別利益に固定資産売却益40百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は972百万円(同2.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（機械・工具セグメント）

産業機械事業におきましては、ユーザーにおける生産設備の導入が低調な中、人手不足に対応した自動化・省人化設備へのシフトを進め、引き合いが増加しました。シナジー戦略として、大手ユーザー中心に実施した機工商材の個別展示会が好評を博し、エンジニアリング事業との協業プロジェクトなどを進めた結果、前年同期比で増収となりました。

機械・工具事業におきましては、半導体製造、造船、航空宇宙産業を中心に好調な生産や設備需要が確認される中、工具において自社ブランド製品への切り替え需要の取り込みが進みました。一方で、機械においては、旺盛な需要と商材の高付加価値化による長納期化に伴って前年同期比で減収となり、全体としては前年同期比で微増収となりました。

グローバル事業におきましては、北米のBEV・プラスチック市場の減退、中国の主要顧客である日系自動車関連の低迷、東南アジア各国の市場低迷や受注遅延など、厳しい事業環境に直面したものの、北米の防衛・航空宇宙・医療関連向け工作機械販売や、東南アジアの一部案件が牽引し全体としては前年同期比で増収となりました。

以上の結果、機械・工具セグメントの売上高は55,056百万円と前年同期比3,093百万円増(6.0%増)となりました。営業利益は526百万円と前年同期比446百万円減(45.9%減)となりました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材事業におきましては、鉄骨需要量が減少するなど厳しい事業環境が継続するなか、材料費高騰に伴う販売価格への一部転嫁を進めました。また、深刻化する人手不足を背景に、現場の生産性向上につながる自動化提案商品の販売が前年比で大きく伸長した結果、同事業の売上高は前年同期比で増収となりました。

配管資材事業におきましては、西日本を中心に需要が減少したものの、設備配管需要の確保に努めたことにより、前年同期比で微増となりました。

住宅設備事業におきましては、中東情勢によるユニットバスなどの出荷制限は解消しつつある中、スポットの大口案件の獲得が売上増に寄与しました。また、不動産管理会社との連携、リフォーム需要の取り込み推進等により、同事業の売上高は前年同期比で増収となりました。

以上の結果、建設資材セグメントの売上高は21,051百万円と前年同期比320百万円増(1.5%増)となりました。営業利益は687百万円と前年同期比404百万円増(143.2%増)となりました。

（建設機械セグメント）

中古建機販売におきましては、エンドユーザーへの直販シフトによる利益率向上や、新規事業での受注獲得が進んだ一方、新車販売においては、駆け込み需要の反動や納期調整等の影響により減収となりました。

当セグメントの売上高は4,846百万円と前年同期比12百万円減(0.3%減)となり、営業利益は137百万円と前年同期比3百万円減(2.7%減)となりました。

（IoTソリューションセグメント）

卸売部門におきましては、防犯カメラ市場での価格競争激化や特定顧客向け案件が低調であったことから売上が減少しました。また、プロジェクト案件におきましても、前期の大型案件の反落、受注済み中小型案件の完工遅延等により減収となりました。

当セグメントの売上高は1,555百万円と前年同期比670百万円減(30.1%減)となり、営業利益は51百万円と前年同期比134百万円減(72.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25,578百万円で、前連結会計年度と比較して2,213百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,228百万円となりました。（前中間連結会計期間は5,563百万円の獲得）この主な要因は、税金等調整前中間純利益1,807百万円、売上債権の減少1,518百万円、仕入債務の減少1,521百万円、その他の減少196百万円、法人税等の支払額331百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,106百万円となりました。（前中間連結会計期間は712百万円の使用）この主な要因は、定期預金の預入による支出1,314百万円、定期預金の払戻による収入2,000百万円、有形固定資産の取得による支出450百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,313百万円出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、2,499百万円となりました。（前中間連結会計期間は1,839百万円の使用）この主な要因は、短期借入金の純減少額537百万円、長期借入れによる収入238百万円、配当金の支払額1,720百万円、非支配株主への配当金の支払額453百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当社は2021年10月に経営統合により誕生し、翌2022年から2026年まで5年間の中期経営計画「UNISOL」を策定、各々の戦略に基づき企業価値の最大化に向けた取り組みを進めてまいりましたが、想定を上回る外部環境の悪化や内部体制整備の遅れ、施策停滞等により、最終年度となる当期においても計画の見直しを余儀なくされました。

今回、浮き彫りとなった課題をふまえ、次期中期経営計画の策定においては早期より十分な準備期間を設け、現場目線を織り込むためのボトムアップ型の策定プロセスを導入し、高い達成蓋然性を目指してまいりました。

具体的には、収益性・効率性を重視した事業戦略の積み上げ、市場縮小・競争激化に対応した選択と集中による既存事業の筋肉質化、資本コストを意識した資本収益性の実現、これまで実施してきた組織再編・統合効果の活用によるシナジー最大化等を方向性として、新中期経営計画「UNISOL II」を策定し、2026年7月9日に公表いたしました。

詳細につきましては2026年7月9日に開示しております新中期経営計画「UNISOL II」をご参照ください。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であり、セグメント別の内訳は、機械・工具セグメントで12百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,298,313	24,298,313	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,298,313	24,298,313	—	—

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	24,298,313	—	5,000	—	1,250

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エフアールティ	兵庫県芦屋市月若町7番3-207	3,200	13.18
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED（常任代理人 立花証券株式会社）	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS（東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14）	2,881	11.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（その他信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,196	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385642（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南2丁目15-1）	893	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（投資信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	869	3.58
ユニソルグループ従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2-10	678	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	2.04
SINOPACSEC（常任代理人 日産証券株式会社）	18F 2 Chung Ching SRd Sec1 Taipei（東京都中央区銀座6丁目10-1）	411	1.69
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	1.59
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	360	1.49
計	—	11,375	46.83

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式5,246株あります。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、1,196千株はその他信託、869千株は投資信託、24千株は年金信託であり、その合計は2,089千株となっております。

4. シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから2025年10月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、2025年10月9日（報告義務発生日）現在で、下表のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として2026年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（Symphony Financial Partners (Singapore) Pte.Ltd.）	シンガポール 048619、リパブリック・プラザ、#27-04、ラッフルズ・プレイス9	4,252	17.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,145,100	241,451	—
単元未満株式	普通株式 148,013	—	—
発行済株式総数	24,298,313	—	—
総株主の議決権	—	241,451	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式83千株（議決権の数836個）及び株式付与ESOP信託の信託財産として保有する当社株式147千株（議決権の数1,470個）を含めております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式46株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ユニソルホールディングス株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	5,200	—	5,200	0.02
計	—	5,200	—	5,200	0.02

（注）役員向け株式給付信託及び株式付与ESOP信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,760	26,979
受取手形及び売掛金	※2 22,652	※2 22,556
電子記録債権	※2 11,464	※2 10,931
商品及び製品	10,226	12,520
仕掛品	2,605	2,592
原材料及び貯蔵品	404	450
その他	5,461	7,039
貸倒引当金	△39	△60
流動資産合計	82,534	83,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,386	11,555
機械装置及び運搬具（純額）	997	1,003
工具、器具及び備品（純額）	608	680
貸与資産（純額）	1,116	1,171
リース資産（純額）	63	53
使用権資産（純額）	637	728
土地	9,928	9,899
建設仮勘定	69	33
有形固定資産合計	24,808	25,126
無形固定資産		
のれん	163	1,513
営業権	640	560
その他	879	896
無形固定資産合計	1,682	2,970
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626	4,015
退職給付に係る資産	1,858	1,868
繰延税金資産	643	615
その他	2,191	2,216
貸倒引当金	△325	△303
投資その他の資産合計	7,994	8,411
固定資産合計	34,485	36,509
資産合計	117,020	119,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,165	16,649
電子記録債務	※2 15,344	※2 14,425
短期借入金	469	723
1年内返済予定の長期借入金	47	122
リース債務	88	122
未払法人税等	354	734
契約負債	5,402	6,220
賞与引当金	1,046	1,094
役員賞与引当金	27	21
従業員株式給付引当金	7	2
製品保証引当金	48	78
その他	2,705	2,231
流動負債合計	40,706	42,425
固定負債		
長期借入金	357	561
リース債務	633	783
繰延税金負債	660	694
役員退職慰労引当金	73	79
役員株式給付引当金	56	42
退職給付に係る負債	184	204
その他	472	438
固定負債合計	2,437	2,804
負債合計	43,144	45,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,380	25,390
利益剰余金	39,336	38,584
自己株式	△491	△454
株主資本合計	69,225	68,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,515
繰延ヘッジ損益	△21	△30
為替換算調整勘定	1,600	2,268
退職給付に係る調整累計額	567	530
その他の包括利益累計額合計	3,460	4,284
非支配株主持分	1,189	1,484
純資産合計	73,876	74,289
負債純資産合計	117,020	119,519

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	79,779	82,509
売上原価	66,920	69,282
売上総利益	12,858	13,227
販売費及び一般管理費	※1 11,351	※1 11,933
営業利益	1,507	1,294
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	53	59
仕入割引	189	192
受取賃貸料	50	55
為替差益	—	34
その他	80	100
営業外収益合計	435	506
営業外費用		
支払利息	3	12
賃貸収入原価	28	25
為替差損	32	—
その他	20	33
営業外費用合計	85	70
経常利益	1,856	1,729
特別利益		
固定資産売却益	7	40
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	7	80
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	—
固定資産撤去費用	95	—
特別損失合計	96	1
税金等調整前中間純利益	1,767	1,807
法人税、住民税及び事業税	793	824
法人税等調整額	△96	6
法人税等合計	696	830
中間純利益	1,071	976
非支配株主に帰属する中間純利益	74	3
親会社株主に帰属する中間純利益	996	972

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,071	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	202
繰延ヘッジ損益	32	△9
為替換算調整勘定	218	724
退職給付に係る調整額	89	△37
その他の包括利益合計	318	879
中間包括利益	1,389	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,315	1,797
非支配株主に係る中間包括利益	74	59

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,767	1,807
減価償却費	832	907
のれん償却額	40	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△158	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	325	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△114	△122
支払利息	3	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△38
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,071	1,518
棚卸資産の増減額 (△は増加)	356	△964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,769	△1,521
その他	703	△196
小計	7,052	1,449
利息及び配当金の受取額	115	117
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額	△1,601	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,563	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,290	△1,314
定期預金の払戻による収入	1,164	2,000
有形固定資産の取得による支出	△441	△450
有形固定資産の売却による収入	44	92
無形固定資産の取得による支出	△114	△132
投資有価証券の取得による支出	△76	△76
投資有価証券の売却による収入	—	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,313
貸付けによる支出	△7	△23
貸付金の回収による収入	13	15
その他	△3	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55	△537
長期借入金の返済による支出	△23	△23
長期借入れによる収入	—	238
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,867	△1,720
非支配株主への配当金の支払額	△1	△453
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,011	△2,213
現金及び現金同等物の期首残高	26,129	27,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 29,140	※ 25,578

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得したMT FOOD SYSTEMS CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社ジーネットは、連結子会社である株式会社マルカを存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社マルカは2026年1月1日付で商号をユニソル株式会社に変更しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）、当社の執行役員、フルサト工業株式会社の取締役及び執行役員、ユニソル株式会社の取締役及び執行役員、株式会社マルカの取締役及び執行役員、株式会社セキュリティデザインの取締役、UNISOLビジネスパートナーズ株式会社の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象者にした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象者に対して、対象会社ごとに定める株式給付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

また、取締役等に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

なお、当社は、ユニソル株式会社が設定した信託の委託者の地位の移転を受ける形で2022年4月28日に本信託を設定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109百万円、96,001株、当中間連結会計期間95百万円、83,601株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(株式付与ESOP信託)

当社は、2024年3月に、当社主要子会社（以下「対象子会社」）の従業員（以下「従業員」）を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は当社グループの持続的な企業価値向上に繋げることを目的とした「人的資本投資」の一環として、企業価値の向上を図るインセンティブを従業員に与えるとともに、従業員の経営参画意識を醸成することを目的として、本制度を導入いたしました。本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」）と称される仕組みを採用します。

ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において380百万円、156,647株、当中間連結会計期間末において357百万円、147,045株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた△3百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」1百万円及び「その他」1百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	1百万円

※2. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	175百万円	—百万円
電子記録債権	865	—
電子記録債務	133	—

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
従業員給与	4,668百万円	4,826百万円
賞与引当金繰入額	774	840
役員賞与引当金繰入額	23	21
貸倒引当金繰入額	△1	34
製品保証引当金繰入額	1	△0
退職給付費用	186	136
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
役員株式給付引当金繰入額	△3	△14

2. 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	30,677百万円	26,979百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,536	△1,401
現金及び現金同等物	29,140	25,578

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,871	77	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	728	30	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,725	71	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月10日 取締役会	普通株式	728	30	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,963	20,730	4,859	2,226	79,779	—	79,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	39	—	36	681	△681	—
計	52,568	20,770	4,859	2,262	80,460	△681	79,779
セグメント利益	972	282	140	186	1,582	△75	1,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△75百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,056	21,051	4,846	1,555	82,509	—	82,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	38	—	56	884	△884	—
計	55,846	21,089	4,846	1,611	83,394	△884	82,509
セグメント利益	526	687	137	51	1,402	△107	1,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△107百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、MT FOOD SYSTEMS CO., LTD.社の一部株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「機械・工具」セグメントにおいて1,429百万円のがれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルカ（以下、マルカ）およびマルカ子会社が、MT Food Systems Co., LTD.（タイ、以下、MTFS社）の株式を取得し、グループ化することを決議し、当該決議に基づいて2026年2月24日付で株式取得の手続きを完了しております。なお、（共通支配下の取引等）に記載の通り、株式会社マルカは2026年1月1日付で商号をユニソール株式会社に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

相手先企業の名称 MT Food Systems Co., LTD.
事業の内容 食品機械輸入販売、食品加工セクターのオートメーション機械の
トータルソリューション提供、機械のアフターメンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの東南アジア食品関連事業においては、人員の拡充や支援体制の構築などによる組織強化と共に、食品加工ラインの自動化ソリューション機能の強化を主要な施策と定めており、今回のMTFS社のグループ化により、複数の機械を組み込んだトータルの自動化システムの提供が可能となります。これにより、日系大手食品メーカーや地場の中堅食品加工メーカー等の新たなマーケットの開拓を積極的に進めてまいります。

MTFS社においては、ユニソールを通じて優れた技術力を持つ日本の食品機械メーカーの採用が期待でき、新たな自動化技術の開発などによって、既存の優良顧客に対して更なる事業の拡大を図ると共に、他の東南アジア各国への進出を目指すことになります。

(3) 企業結合日

2026年2月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

52%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

MTFS社の決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、MTFS社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,686百万円
取得原価		1,686百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,429百万円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

1. 取引の概要

(1) 統合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社マルカ
事業の内容	工作機械、鍛圧機械、土木・建設機械、その他の国内販売・輸出入
資本金	400百万円

結合企業の名称	株式会社ジーネット
事業の内容	工作機械、機械・工具、設備機械、環境機器等の国内販売・輸出入
資本金	420百万円

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社マルカを吸収合併存続会社、株式会社ジーネットを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ユニソル株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

現在、当社グループの主力事業である機械・工具事業においては、マルカとジーネットが中核となり、ホールディングス内に設置した事業統括本部が全体の事業責任を担う組織形態を取っており、クロスセリングの推進やグループ全体での調達機会の拡大などを通じて、シナジー効果を追求してまいりました。

しかしながら、グローバルな競争の激化や技術革新の加速化により、ますます厳しくなるビジネス環境において、高度化・多様化するお客様のニーズを的確に捉え、さらなる最適な価値を提供していくためには、個々の企業の協業を超えて一体化し、総合力を高めることが重要であると判断いたしました。

本統合により、両社の強みを結集することで、お客様に対して一層、高付加価値で革新的なソリューションを提供することが可能となり、機械・工具事業の競争力をさらに高め、持続的な成長を実現できると考えております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

① 財又はサービスの種類による分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
産業機械	29,630	—	—	—	29,630	29,630
機器工具	22,332	—	—	—	22,332	22,332
建設資材	—	20,730	—	—	20,730	20,730
建設機械	—	—	4,859	—	4,859	4,859
IoTソリューション	—	—	—	2,226	2,226	2,226
顧客との契約から生じる収益	51,963	20,730	4,859	2,226	79,779	79,779
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,963	20,730	4,859	2,226	79,779	79,779

② 地理的区分による分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
日本	39,197	20,730	4,859	2,226	67,013	67,013
米州	8,622	—	—	—	8,622	8,622
中国	709	—	—	—	709	709
その他アジア	3,433	—	—	—	3,433	3,433
顧客との契約から生じる収益	51,963	20,730	4,859	2,226	79,779	79,779
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,963	20,730	4,859	2,226	79,779	79,779

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

① 財又はサービスの種類による分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
産業機械	31,972	—	—	—	31,972	31,972
機器工具	23,084	—	—	—	23,084	23,084
建設資材	—	21,051	—	—	21,051	21,051
建設機械	—	—	4,846	—	4,846	4,846
IoTソリューション	—	—	—	1,555	1,555	1,555
顧客との契約から生じる収益	55,056	21,051	4,846	1,555	82,509	82,509
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,056	21,051	4,846	1,555	82,509	82,509

② 地理的区分による分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
日本	40,911	21,051	4,846	1,555	68,364	68,364
米州	8,837	—	—	—	8,837	8,837
中国	1,044	—	—	—	1,044	1,044
その他アジア	4,243	—	—	—	4,243	4,243
その他	19	—	—	—	19	19
顧客との契約から生じる収益	55,056	21,051	4,846	1,555	82,509	82,509
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,056	21,051	4,846	1,555	82,509	82,509

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	41円44銭	40円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	996	972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	996	972
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,043	24,050

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間257千株、当中間連結会計期間245千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

自己資本を適正水準にコントロールし、機動的に株主還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.2%) | |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年8月3日～2027年7月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

2【その他】

2026年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・728百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2026年9月1日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ユニソルホールディングス株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	岡 本 健一郎
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	須 藤 英 哉
-------------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニソルホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。